

事務事業実績測定調査

事務事業名称	大規模小売店舗届出受理等事務											
測定年度	2021(R3)年度		当初	部	観光にぎわい部			課	商工振興課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち									
	施策目標		5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち									
	実行計画名											
1. 事務事業の概要												
種類	市民サービス		特性		非選択的事業			区分		非選択的事務事業		
事業期間	2012(H24)年度			年度	~				年度まで			
根拠法令等	大規模小売店舗立地法											
関係補助金名称								サンセット				
関係附属機関名称	枚方市大規模小売店舗立地地審議会											
事業対象	メインターゲット		市内に設置される大規模小売店舗									
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題		法令に基づき手続きを実施する必要がある。									
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	大規模小売店舗を設置する者によりその施設の配置及び運営方法について適正な配慮がなされることを確保することにより、小売業の健全な発達を図り、経済及び地域社会の健全な発展、環境保全や市民の安全安心に繋がっている。											
事業概要	大規模小売店舗立地法に係る相談 開発・建築確認に係る事前協議 大規模小売店舗立地法に係る届出受理											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						大規模小売店舗立地法に係る届出を受理する。				法令に基づいた手続きを実施する。		
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
	指標説明				大規模小売店舗立地法に係る届出受理件数				大規模小売店舗立地法に係る届出に関する相談や、物販店舗を設置する際の開発・建築確認に係る事前協議件数			
	指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	単位				単位 件				単位 件			
	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
	目標値 (見込み)				6 6 6 6				9 9 9 9			
実績				12 11				12 11				
達成度				183%				122%				
分析				コロナ禍による影響が少なかった市外の事業者より、幹線道路沿いを中心に开店意欲が高まっている状況である。				コロナ禍による影響が少なかった市外の事業者より、幹線道路沿いを中心に开店意欲が高まっている状況である。				

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.35
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	5.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	6,013	5,981	2,750		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	95	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	48		
	人件費計	6,108	5,981	2,798		
	物件費計	4,752	4,862	5,049	5,049	100%
	歳出計	10,860	10,843	7,847		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	1,871	3,239	3,978	3,109	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	1,871	3,239	3,978	3,109	
	一般財源	8,989	1,623	1,071	1,940	

5. 総括的分析

総括的分析	事前協議及び、大規模小売店舗立地法に基づく届出について適切に対応し、経済及び地域社会の健全な発展、環境保全や市民の安全安心につながった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き法令に基づき適正な手続きを実施する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称													勤労市民会活動補助事業			
測定年度		2021(R3)年度			部		観光にぎわい部			課		商工振興課				
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針		R2		R3		R4						
総合計画体系		基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち												
		施策目標		20.いきいきと働くことのできるまち												
		実行計画名														
1. 事務事業の概要																
種類		市民サービス			特性		選択的事業			区分		一般事務事業				
事業期間		2006(H18)年度			年度		~				年度まで					
根拠法令等		決裁														
関係補助金名称		勤労市民会活動補助金						サンセット		2020(R2)年度		-		2022(R4)年度		
関係附属機関名称																
事業対象		メインターゲット		特定非営利活動法人枚方市勤労市民会												
		サブターゲット		中小企業や商店といった特定非営利活動法人枚方市勤労市民会の会員及びその従業員												
		ターゲットが抱える課題		中小企業等の共済給付事業や福利厚生事業を担う特定非営利活動法人勤労市民会の取り組みを支援する。												
		ターゲットが抱える課題		小規模な事業所では個々で共済給付事業や、福利厚生事業等を実施することが困難である。												
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)		中小企業等において、従業員が共済給付事業や福利厚生事業等を受けることができる。														
事業概要		勤労者の福祉の向上を図るため、市内の中小企業や商店で働く従業員等を対象に個々の事業所で行うことが困難な共済給付事業や、福利厚生事業等を実施する特定非営利活動法人 枚方市勤労市民会の運営に対し補助金を交付する。														
2. ロジックモデル及び指標設定																
ロジックモデル		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)						
		中小企業等において、従業員が共済給付事業や福利厚生事業等を受けることができる。				枚方市勤労市民会の安定的な運営により、中小企業等の共済給付事業や福利厚生事業が実施される。				枚方市勤労市民会の運営に対し、補助金を交付する。						
指標設定		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)						
		指標説明		会員数		事業実施件数		補助金交付額								
		指標種類		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		減少することが良いとされる指標								
		指標数値		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5								
		達成度		92%		104%		100%								
		分析		令和3年度末での解散が決定したことにより、会員数が減少し、目標を達成できなかった。		コロナ禍においても、感染対策を実施した上での事業実施や感染対策用品の斡旋等の工夫により目標を達成している。		令和元年度に比べ約800万円減額して交付。								

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.35
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	1,603	1,595	2,750		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	1,603	1,595	2,750		
	物件費計	12,584	8,000	4,000	4,000	100%
	歳出計	14,187	9,595	6,750		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	14,187	8,000	4,000	4,000	

5. 総括的分析

総括的分析	令和元年度において12,584千円の補助金を交付していたが、段階的に減額し、令和3年度においては4,000千円を交付した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	廃止
今後の取組方針	勤労者の福祉を図る観点から補助金を交付してきたが、令和2年度から段階的に減額し、令和3年度末で廃止した。

事務事業実績測定調査

事務事業名称														北河内地域労働者福祉協議会負担金交付事業													
測定年度				2021(R3)年度				部		観光にぎわい部				課		商工振興課											
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針		R2		R3		R4																	
総合計画体系				基本目標				4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち																			
				施策目標				20.いきいきと働くことのできるまち																			
				実行計画名																							
1. 事務事業の概要																											
種類		市民サービス				特性				選択的事业				区分		一般事務事業											
事業期間		1998(H10)年度				年度		~		年度まで																	
根拠法令等		決裁																									
関係補助金名称		サンセット																									
関係附属機関名称																											
事業対象		メインターゲット		北河内地域労働者福祉協議会																							
		サブターゲット		北河内地域の組織労働者及び中小未組織労働者																							
		ターゲットが抱える課題		北河内地域労働者福祉協議会の運営の支援を行う必要がある。																							
		ターゲットが抱える課題		北河内地域の組織労働者及び中小未組織労働者の福利厚生を充実する必要がある。																							
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)		北河内地域の組織労働者及び中小未組織労働者の福利厚生が充実している状態。																									
事業概要		北河内地域における勤労者の福祉活動を推進し、様々な事業を実施している、北河内地域労働者福祉協議会に対し、北河内7市が応分で負担金を交付している。																									
2. ロジックモデル及び指標設定																											
ロジックモデル		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)																	
		北河内地域の労働者の福利厚生が充実する。				北河内地域労働者福祉協議会による福祉活動が実施される。				北河内地域労働者福祉協議会に負担金を交付する。																	
指標設定		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)																	
		指標説明		市共催事業参加者数		事業実施件数		負担金交付額																			
		指標種類		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		減少することが良いとされる指標																			
		指標数値		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5																			
		目標(見込み)		140 140 140 140		7 7 7 7		365,000 365,000 365,000 365,000																			
		実績		0 0		3 3		365,000 365,000																			
		達成度		0%		43%		100%																			
分析		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市共催事業は実施することができなかった。		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部の事業を実施することができなかったものの、相談事業は継続して実施した。		北河内7市で分担しているため、交付額は定額である。																					

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,203	1,595	1,571		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	1,203	1,595	1,571		
	物件費計	365	365	365	365	100%
	歳出計	1,568	1,960	1,936		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	1,568	365	365	365	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染拡大により、イベントなど一部事業の実施ができなかったが、主となる相談事業の実施に大きな影響は生じておらず、負担金の交付により労働者の福祉に寄与している。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き負担金を支出すると共に、事業の支援を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称														
雇用対策事業														
測定年度	2021(R3)年度			当初	部	観光にぎわい部				課	商工振興課			
市長公約との関係	所信表明			市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標			4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち										
	施策目標			20.いきいきと働くことのできるまち										
	実行計画名			20-1.就労環境の向上										
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス			特性	選択的事业				区分	一般事務事業				
事業期間	2002(H14)年度			年度	~				年度まで					
根拠法令等	決裁													
関係補助金名称								サンセット						
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット			人材の確保を要する市内事業者										
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題			人材が不足すると、技術の承継ができなかったり、売上の達成が困難となるなど、事業への影響が発生する。										
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	人材の確保により、健全な事業運営が可能となり市内産業の活性化が図られている。													
事業概要	効果的な求職求人活動ができる機会を提供するために、ハローワーク枚方など関係機関と連携した就職面接会を実施するなど、各種事業を通じて地域における雇用を促進する。													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
	市内事業者において、健全な事業運営ができる。				市内事業者において、必要な人材が確保される。(三市合同企業就職面接会)				効果的な求職求人活動ができる機会を提供する。(三市合同企業就職面接会)					
指標設定	指標説明	来場者における、就職率 【算出式:就職人数(合計)/全イベントの来場者数(合計)×100】				来場者数				面接会開催数				
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				
	目標(見込み)	16 16 16 16				100 100 100 100				1 1 1 1				
	実績	7 12				95 139				1 1				
	達成度	75%				139%				100%				
	分析	セミナーのみの参加者も多かったが、R2年度に比べて多くの就職につなげることができた。				コロナ禍による外出自粛時期と重ならなかったこと、感染症対策を徹底して実施したことにより、大幅に来場者数が増加した。				R3年度より三市合同での面接会とせず本市単独で実施。				
ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
	市内事業者において、健全な事業運営ができる。				市内事業者において、必要な人材が確保される。(ハローワーク枚方との連携による就職面接会)				効果的な求職求人活動ができる機会を提供する。(ハローワーク枚方との連携による就職面接会)					
指標設定②	指標説明	来場者における、就職率 【算出式:就職人数(合計)/全イベントの来場者数(合計)×100】				来場者数				面接会回数				
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				
	目標(見込み)	16 16 16 16				15 15 15 15				1 1 1 1				
	実績	7 12				35 0				1 0				
	達成度	75%				0%				0%				
	分析	セミナーのみの参加者も多かったが、R2年度に比べて多くの就職につなげることができた。				ハローワーク枚方との連携による就職面接会を実施しなかったため。				ハローワーク枚方との連携による就職面接会を実施しなかったため。				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.25
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配直をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,405	2,393	1,964		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	2,405	2,393	1,964		
	物件費計	1,725	921	921	987	93%
	歳出計	4,130	3,314	2,885		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	172	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	172	0	0	0	
	一般財源	3,958	921	921	987	

5. 総括的分析

総括的分析 コロナ禍に因り、対面での事業実施が制限される中、実施方法を工夫するなど取り組んだ結果、多くの就職につなげることができた。また、就職氷河期世代を対象に奨学金返還支援を行い、経済的負担軽減を図ることで安定した就労の支援とともに、市内中小事業者の人材確保につなげるため、来年度新たに中小企業奨学金返還補助事業を設けるべく、取り組みを進めた。

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	多くの市内中小事業者では、人材不足が課題となっており、引き続き関係機関と連携した事業周知を含む積極的な取り組みを行うことで、市内産業の活性化を目指していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称													地域就労支援事業			
測定年度		2021(R3)年度				部		観光にぎわい部			課		商工振興課			
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針		R2		R3		R4						
総合計画体系		基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち												
		施策目標		20.いきいきと働くことのできるまち												
		実行計画名		20-1.就労環境の向上												
1. 事務事業の概要																
種類		市民サービス				特性		選択的事業			区分		一般事務事業			
事業期間		2002(H14)年度				年度		～				年度まで				
根拠法令等		決裁														
関係補助金名称												サンセット				
関係附属機関名称																
事業対象		メインターゲット		高齢者や障害者、ひとり親など就労に困難な要因を抱える方												
		サブターゲット														
		ターゲットが抱える課題		就労を希望しているものの、困難な要因を抱え就職できない。												
		ターゲットが抱える課題														
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)		就労し、自立した生活を送ることができ、すべての人々がいきいきと暮らしている。														
事業概要		<p>障害者、母子家庭の母親、父子家庭の父親、中高年齢者など、働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のために就職困難者等に対する就労支援を行う。</p> <p>①就労支援コーディネーターによる就労に関する相談 ②市や国・府の制度などの情報提供 ③各種能力開発研修・講座の開催及び情報提供。</p>														
2. ロジックモデル及び指標設定																
ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
		就職困難者等が就労し、自立した生活を送ることができる。				就職困難者等が就労相談に訪れる。				就職困難者等に対する就労相談の場を設ける。						
指標設定		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
		指標説明		就職者数		新規相談者数		就労相談窓口開設日数								
		指標種類		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標								
		指標数値		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5		R2 R3 R4 R5								
		達成度		93%		102%		98%								
		分析		コロナ禍も2年目に入り、企業の求人数が増加した面が就労者数の増加に影響している。		各種講座への参加から新規相談に繋がるケースが多く、昨年度に比べ予定通り講座を開催することができたことで、新規の相談件数の増加につながった。		予定していた相談窓口を開設することができた。								

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,004	1,994	1,571		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	2,004	1,994	1,571		
	物件費計	9,232	9,442	9,436	9,436	100%
	歳出計	11,236	11,436	11,007		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	2,522	0	2,288	2,611	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	2,522	0	2,288	2,611	
	一般財源	8,714	9,442	7,148	6,825	

5. 総括的分析

総括的分析 就労支援のための各種講座として、パソコン講習会、介護職員初任者研修、調剤薬局事務講座、フォークリフト運転技能講習に加え、新たに玉掛け技能講習を追加して実施した。全ての講座を予定通りの時期に実施できたため、前年度から大幅に参加者数が回復した。また、相談業務についても、予定通り実施することができ、就職者数に関する指標は概ね目標値となった。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	就労につながるセミナー、能力開発講座等を開催するとともに、関係機関と連携した就労支援を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	市内企業若者雇用推進事業										
測定年度	2021(R3)年度		当初	部	観光にぎわい部			課	商工振興課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち								
	施策目標		20.いきいきと働くことのできるまち								
	実行計画名		20-1.就労環境の向上								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2016(H28)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	若手の人材の確保を要する市内事業者
	サブターゲット	
	ターゲットが抱える課題	企業において若年層の人材が不足すると、技術の継承ができなかったり、売上の達成が困難となるなど、事業への影響が発生する。
	ターゲットが抱える課題	

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	若年層の人材を確保することにより、健全な事業運営が可能となり、市内産業の活性化が図られている。
---------------------------	---

事業概要	市内ものづくり産業の活性化に向け、市内中小企業の人材確保及び若年求職者を中心とした安定雇用を目的に、求職前段階から就職、さらに就職後の定着支援までを一貫とする支援策を実施する。 若年求職者(概ね40歳未満)および市内で事業活動を行っている市内中小企業を対象に以下の事業に取り組む。 ・採用体制整備「若年者採用企業向けセミナー」 ・市内中小企業PR「企業見学バスツアー及び交流会」 ・マッチングの機会提供「合同企業就職説明会・面接会」 ・面接会参加企業のPR・情報発信支援「プロモーションビデオ制作」 ・早期離職防止・定着支援「定着支援研修」
------	--

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
	市内事業者において、健全な事業運営ができる。	市内事業者において、若年層の人材が確保される。(若年者採用企業向けセミナー)	効果的な求職求人活動ができる機会を提供する。(若年者採用企業向けセミナー)

指標設定	指標説明	事業者アンケート満足度 【算出式:参加企業のうちアンケートで満足と回答した企業数/参加企業数×100】	企業向け採用支援セミナー参加企業数	企業向け採用支援セミナー開催回数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位: %	単位: 社	単位: 回
	目標(見込み)	R2: 80, R3: 80, R4: 80, R5: 80	R2: 40, R3: 40, R4: 40, R5: 40	R2: 1, R3: 1, R4: 1, R5: 1
	実績	R2: 82, R3: 54	R2: 26, R3: 27	R2: 2, R3: 1
	達成度	68%	68%	100%
分析	面接・採用に繋がった企業とそうでない企業とで、満足度が二極化した。	新型コロナウイルスの感染状況を受けて、会場参加が減り、6割以上がオンラインでの参加となった。	目標を達成できた。	

ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
	市内事業者において、健全な事業運営ができる。	市内事業者において、若年層の人材が確保される。(求職者向けセミナー及び交流会)	効果的な求職求人活動ができる機会を提供する。(求職者向けセミナー及び交流会)

指標設定②	指標説明	事業者アンケート満足度 【算出式:参加企業のうちアンケートで満足と回答した企業数/参加企業数×100】	求職者向けセミナー及び交流会参加者数	求職者向けセミナー及び交流会開催回数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位: %	単位: 人	単位: 回
	目標(見込み)	R2: 80, R3: 80, R4: 80, R5: 80	R2: 30, R3: 30, R4: 30, R5: 30	R2: 1, R3: 1, R4: 1, R5: 1
	実績	R2: 82, R3: 54	R2: 11, R3: 23	R2: 3, R3: 3
	達成度	68%	77%	300%
分析	面接・採用に繋がった企業とそうでない企業とで、満足度が二極化した。	集客に苦戦し、参加者数は目標の3分の2程度であった。	合同企業説明会参加企業を求職者が訪問し交流できる場としてバスツアーを開催した。	

ロジックモデル③	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)					インプット (活動)				
	市内事業者において、健全な事業運営ができる。					市内事業者において、若年層の人材が確保される。(合同企業就職面接会)					効果的な求職求人活動ができる機会を提供する。(合同企業就職面接会)				
指標設定③	指標説明	事業者アンケート満足度 【算出式:参加企業のうちアンケートで満足と回答した企業数/参加企業数×100】				合同就職面接会参加者数				合同就職面接会開催回数					
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込)	80	80	80	80	150	150	150	150	2	2	2	2		
	実績	82	54			9	159			1	2				
	達成度	68%				106%				100%					
	分析	面接・採用に繋がった企業とそうでない企業とで、満足度が二極化した。				概ね目標を達成できた。				概ね目標を達成できた。					
ロジックモデル④	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)					インプット (活動)				
	市内事業者において、健全な事業運営ができる。					早期離職が防止される。					就職後の定着支援を実施する。				
指標設定④	指標説明	事業者アンケート満足度 【算出式:参加企業のうちアンケートで満足と回答した企業数/参加企業数×100】				定着支援セミナー参加社数				定着支援セミナー開催件数					
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込)	80	80	80	80	25	25	25	25	1	1	1	1		
	実績	82	54			30	12			1	1				
	達成度	68%				48%				100%					
	分析	面接・採用に繋がった企業とそうでない企業とで、満足度が二極化した。				参加企業数が目標を大幅に下回った。				新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン形式で開催した。					

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.35
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	3.00

※「止職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人員費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	4,009	6,380	2,750		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	162		
	人件費計	4,009	6,380	2,912		
	物件費計	6,459	7,213	11,119	11,126	100%
	歳出計	10,468	13,593	14,031		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	2,808	2,816	2,873	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	2,808	2,816	2,873	
	一般財源	10,468	4,405	8,303	8,253	

5. 総括的分析

総括的分析 R3年度よりより多くの市民・市内中小企業とのマッチングを図るため、委託業者の選定をプロポーザルで実施。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、実施内容やスケジュールに変更が生じ、十分な周知期間を確保することができなかったが、就職者数増を目指し取り組んだ結果、R3年度は13人(R2年度1人)マッチングができた。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、事業者、市民の課題解決を目指し、取り組みを進める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	地域産業基盤強化事業(補)										
測定年度	2021(R3)年度		当初	部	観光にぎわい部			課	商工振興課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち								
	施策目標		21.地域産業が活発に展開されるまち								
	実行計画名		21-3.工業の活性化								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業		
事業期間	2007(H19)年度		年度	~	年度まで		
根拠法令等	枚方市地域産業基盤強化奨励金交付要綱						
関係補助金名称	地域産業基盤強化奨励金			サンセット	2020(R2)年度	~	2022(R4)年度
関係附属機関名称	枚方市地域産業基盤強化奨励金審査会						
事業対象	メインターゲット	産業集積地において製造業を営む事業者					
	サブターゲット						
	ターゲットが抱える課題	既存工場の場合は、市内での継続かつ安定した操業が、新設工場の場合は、新たな操業地の選定がそれぞれ必要である。					
	ターゲットが抱える課題						
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	補助金を得ることにより、運転資金の増加、経営の安定化が図られ、また、企業流出の抑制及び市内転入を図ることで、雇用者数の増加、定住促進に繋がり、市内産業の活性化に繋がっている。						
事業概要	製造業にあたる事業者が産業集積促進地域において新たに取得した土地・家屋・償却資産について、固定資産税額の50%相当額を3年間補助する。						

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)										
	企業の市外流出の抑制及び市内転入が図られている。	補助金を得ることにより、運転資金の増加、経営の安定化が図られる。	地域産業基盤強化奨励金を交付する。										
指標設定	指標説明	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)									
	補助金交付終了から3年後、引き続き市内で操業する事業者の割合 【算出式: 補助金交付終了から3年後、引き続き市内で操業する事業者/当時、補助金交付件数×100】	新規補助金交付件数	事前計画の受理件数										
		単位	%	単位	件	単位	件						
	指標種類	増加することが良いとされる指標											
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績	100	100			2	2	2	2	2	2	2	2
達成度	100%				50%				50%				
分析	本事業に取り組むことにより、市内事業者の市外流出等産業基盤の空洞化を防ぐことができた。				これまで受理した事前計画のうち、令和3年度から交付対象となる事業者が1社であったため。				事前計画の受理件数が想定より少なかった。				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	4.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	4,810	3,190	2,357		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	0	0		
		附属機関委員	—	76	38		
		人件費計	4,810	3,266	2,395		
	物件費計	17,253	17,040	23,965	23,965	100%	
歳出計		22,063	20,306	26,360			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		22,063	17,040	23,965	23,965		

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年度の当該奨励金交付件数は9件で、令和3年度をもって補助金交付終了から3年経過する事業者(1社)は操業を継続していた。また、令和3年度から補助金の新規交付対象となった事業者数に関しては、該当する事業者が見込みよりも少なかった。引き続き制度周知に取り組む。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き制度周知を図り、市内における新たな企業立地や設備投資を促進する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称														住工共生環境対策支援事業													
測定年度				2021(R3)年度				当初		部		観光にぎわい部				課		商工振興課									
市長公約との関係				所信表明				市政運営方針		R2		R3		R4													
総合計画体系				基本目標				4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち																			
				施策目標				21.地域産業が活発に展開されるまち																			
				実行計画名				21-3.工業の活性化																			
1. 事務事業の概要																											
種類				市民サービス				特性				選択的事业				区分				一般事務事業							
事業期間				2018(H30)年度				年度		~						年度まで											
根拠法令等				枚方市住工共生環境対策支援事業補助金交付要綱																							
関係補助金名称				住工共生環境対策支援事業補助金				サンセット		2021(R3)年度		-		2023(R5)年度													
関係附属機関名称																											
事業対象				メインターゲット				市内で操業する製造業を営む中小企業者のうち、臭気・騒音などで近隣住民等からの苦情を受け、環境対策が必要な事業者																			
				サブターゲット				環境対策を行った事業者の近隣住民等																			
				ターゲットが抱える課題				住民からの臭気・騒音等で地域住民等から苦情を受けると、市内で操業環境を維持することが困難となる。																			
				ターゲットが抱える課題																							
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)				地域住民との良好な関係を築き、市内での操業環境が維持でき、企業が定着し、周辺住民の生活環境も守られる。																							
事業概要				近隣住民等から騒音等に関する苦情申立てを受けている中小企業者を対象に、環境対策を行った場合、2分の1を補助する。(上限5,000,000円)																							
2. ロジックモデル及び指標設定																											
ロジックモデル				アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)															
				市内での操業環境が維持でき、企業が定着する。				騒音等の環境対策に取り組む。				住工共生環境対策支援事業補助金を交付する。															
指標設定				アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)															
				補助金交付後、引き続き市内で操業する事業者の割合				住工共生環境対策支援事業補助金の交付件数				住工共生環境対策支援事業補助金の受付件数															
				単位				単位				単位															
				%				件				件															
				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標															
				R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5									
				100		100		100		100		1		1		1		1									
0		0						0		0																	
達成度				0%				0%				0%															
分析				補助金交付実績がないため企業の定着に係る指標を測ることができなかった。				近隣住民等から騒音等に関する苦情申立てを受け環境対策を行う中小企業者からの相談はなかった。				近隣住民等から騒音等に関する苦情申立てを受け環境対策を行う中小企業者からの相談はなかった。															

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,203	239	786		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	1,203	239	786		
	物件費計	0	0	0	5,000	—
	歳出計	1,203	239	786		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	5,000	
	歳入計	0	0	0	5,000	
	一般財源	1,203	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	市民から市に寄せられる事業者への騒音等の苦情に対して、本制度に合致する環境対策を行った事業者がこれまでになかったことから、補助金交付実績は無い。今後は、アンケート調査によるニーズ把握や現状分析等に取り組み、当該制度の見直しを検討する。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	アンケート調査によるニーズ把握や現状分析等に取り組み、産業振興対策審議会からの意見具申を踏まえ、当該制度の見直しについて検討を進める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称														技能勤労者表彰事業			
測定年度		2021(R3)年度				部		観光にぎわい部				課		商工振興課			
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針		R2		R3		R4							
総合計画体系		基本目標				4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち											
		施策目標				21.地域産業が活発に展開されるまち											
		実行計画名															
1. 事務事業の概要																	
種類		市民サービス				特性		選択的的事业				区分		一般事務事業			
事業期間		1970(S45)年度				年度		~		年度まで							
根拠法令等		枚方市技能勤労者表彰要綱															
関係補助金名称		サンセット															
関係附属機関名称		枚方市技能勤労者表彰審査会															
事業対象		メインターゲット				次の要件のいずれにも該当する者とする。 ① 市内に引き続き5年以上居住し、かつ、住民基本台帳に記録されていること。 ② 主として市内で別表に規定する職種に従事していること。 ③ 技能者として同一の職種に15年以上従事し、かつ、満35歳以上であること。 ④ 優れた技能を持ち、後進の指導育成に寄与し、及び勤務成績、日常行為等において他の模範と認められていること。 ⑤ 常時雇用する従業員数が100人以下(卸売、小売及びサービス業の場合にあつては、50人以下)の事業所に従事していること。											
		サブターゲット				技能を必要とする業務を実施する事業者											
		ターゲットが抱える課題				技能勤労者の意欲向上を図る。											
		ターゲットが抱える課題															
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)		技能勤労者の社会的地位の向上と技能水準の向上が図られている状態。															
事業概要		各種業種団体に被表彰候補者の有無について照会するとともに、広報ひらかたにより被表彰候補者の推薦を募集。被推薦者を枚方市技能勤労者表彰審査会において選考し、表彰式を行う。															
2. ロジックモデル及び指標設定																	
ロジックモデル		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)							
		技能勤労者の社会的地位の向上と技能水準の向上が図られる。				応募があった技能勤労者を、技能勤労者表彰審査会で審査し、表彰する。				永く同一の職業に従事し、優れた技能を持つ技能勤労者を募集する。							
指標設定		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)							
		被表彰者の累計				被表彰者数				推薦依頼件数							
		指標種類		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標			
		指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
		目標(見込み)		8	1,006	1,011	1,016	8	4	5	5	21	21	21	21		
		実績		5	1,010			5	4			21	21				
達成度		100%				100%				100%							
分析		表彰者数が目標に達していることから、累計被表彰者数も目標を上回っている。(R2年度までの指標は被表彰者件数)				目標どおりの被表彰者数となった。(R2年度までの指標は推薦件数)				想定通りの依頼を実施した。							

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.50
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	6.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,004	3,988	3,929		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	57	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	57	57	57		
	人件費計	2,061	4,045	3,986		
	物件費計	43	28	17	70	24%
	歳出計	2,104	4,073	4,003		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	0	0	0	0
	一般財源	2,104	28	17	70	

5. 総括的分析

総括的分析 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内の7企業団体に対する訪問によるPRが行えない状況においても、目標を達成できている。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き表彰制度の周知を行い、目標の達成を継続していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	事業資金融資補助事業										
測定年度	2021(R3)年度		当初	部	観光にぎわい部			課	商工振興課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち								
	施策目標		21.地域産業が活発に展開されるまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	枚方市小企業事業資金融資あっせん等に関する要綱・枚方市開業資金等融資に係る信用保証料補給金交付要綱				
関係補助金名称	商工振興事業資金融資信用保証料補給金 大阪府開業資金融資信用保証料補給金		サンセット	2020(R2)年度	2022(R4)年度
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市内で6か月以上事業を営む小企業事業者および市内で創業する事業者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	事業運営等に必要な資金が不足し、融資を受ける必要が発生する。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	枚方市小企業事業資金融資および大阪府中小企業事業融資制度の開業資金融資において信用保証料を補給することで、事業者の負担が軽減される。				
事業概要	枚方市小企業事業資金融資を受けた事業者に対して、10万円を限度に信用保証料を補給する。 大阪府中小企業事業融資制度の開業資金を利用した事業者に対して、10万円を限度に信用保証料を補給する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	経営が安定する。				アウトプット(活動結果)	事業運営に必要な資金が確保される。				インプット(活動)	商工振興事業資金融資信用保証料補給金を交付する。			
	指標説明	アンケートの満足度(※制度利用の理由や満足度等についてのアンケート) 【算出式:アンケートで満足と回答した事業者/アンケート回答数×100】				商工振興事業資金融資信用保証料補給金交付件数				商工振興事業資金融資受付件数					
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	100	100	100	100	5	5	5	5	5	5	5	5		
	実績	0	0			4	2			2	2				
	達成度	0%				40%				40%					
分析	ほとんどがコロナ関連融資活用となっており、本件にかかるアンケートは未実施である。				利率等優遇のあるコロナ関連の融資を優先的に活用する事業者が多かった。				利率等優遇のあるコロナ関連の融資を優先的に活用する事業者が多かった。						
ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)	経営が安定する。				アウトプット(活動結果)	開業に必要な資金が確保される。				インプット(活動)	大阪府開業資金融資信用保証料補給金を交付する。			
	指標説明	アンケートの満足度(※制度利用の理由や満足度等についてのアンケート) 【算出式:アンケートで満足と回答した事業者/アンケート回答数×100】				大阪府開業資金融資信用保証料補給金交付件数				大阪府開業資金融資受付件数					
指標設定②	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	100	100	100	100	2	2	2	2	2	2	2	2		
	実績	0	0			1	2			0	0				
	達成度	0%				100%				0%					
分析	ほとんどがコロナ関連融資活用となっており、本件にかかるアンケートは未実施である。				ほぼ想定通り				コロナ関連融資の利用条件が緩和され、開業直後の事業者も利用できたことによる						

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	3,207	2,791	1,571		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	3,207	2,791	1,571		
	物件費計	298	435	335	1,200	28%
	歳出計	3,505	3,226	1,906		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	298	435	335	1,200	
	歳入計	298	435	335	1,200	
	一般財源	3,207	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	通常の融資の代わりに、利率や保証料で優遇や補助・給付のあるコロナ関連の融資を活用する事業者が多かった
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も引き続き、市内事業者の経営改善、安定化を図るため適正に実施する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称													地域活性化支援センター運営事業			
測定年度		2021(R3)年度			当初		部		観光にぎわい部			課		商工振興課		
市長公約との関係		所信表明			市政運営方針		R2		R3		○		R4			
総合計画体系		基本目標			4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち											
		施策目標			21.地域産業が活発に展開されるまち											
		実行計画名			21-1.起業・創業の支援											
1. 事務事業の概要																
種類		市民サービス			特性		選択的事業			区分		一般事務事業				
事業期間		2005(H17)年度			年度		~				年度まで					
根拠法令等		枚方市立地域活性化支援センター条例														
関係補助金名称					サンセット											
関係附属機関名称																
事業対象		メインターゲット			枚方市内で事業を営んでいる事業者											
		サブターゲット			これから起業を考えている市民(潜在的な事業者)											
		ターゲットが抱える課題			事業経営を行うものや創業を目指すものの抱える課題は多岐にわたるが、適切な相談場所が見つからなかったり、ワンストップで相談できる窓口が無い。											
		ターゲットが抱える課題														
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)		事業者にとって、いつでも気軽に専門の相談員に相談できる場所があり、また、セミナー等により必要な情報を得られることにより事業者の経営改善等が図られている。														
事業概要		地域活性化支援センターの施設を活用して、事業者及び起業家向けのセミナーやIT講習会の実施、地域産業に関する情報発信をするためのホームページ作成及び会議等の部屋の使用許可業務等の管理運営、専任指導員による経営・創業・IT等の相談業務を実施する。														
2. ロジックモデル及び指標設定																
ロジックモデル		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)						
		事業者の経営改善等が図られる。				事業者がセミナーや相談の機会に参加する。				事業者及び起業家向けのセミナーやIT講習会の開催、相談業務を実施する。						
指標設定		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)						
		指標説明		アンケートの満足度 【算出式:参加者のうちアンケートで満足と回答した人数/参加者数×100】		事業者及び起業家向けのセミナーやIT講習会の参加者数。		事業者及び起業家向けのセミナーやIT講習会の開催数。(さらに創業実践塾、事業者向けセミナー)								
		指標種類		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標								
		指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		達成度		113%				58%				80%				
分析		コロナ禍を受けた支援メニューを実施するなど、事業者支援に努めた。				対面での開催が困難と判断した際には、オンラインで実施するなど取り組んだ。				施設自体の利用制限など様々な事態が生じたが、可能な範囲での実施に努めた。						

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.90
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	9,107	8,073	7,071		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	9,107	8,073	7,071		
	物件費計	43,099	38,399	46,741	52,326	89%
	歳出計	52,206	46,472	53,812		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	8,079	6,873	5,945	9,000	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	1,307	1,876	1,940	
	歳入計	8,079	8,180	7,821	10,940	
	一般財源	44,127	30,219	38,920	41,386	

5. 総括的分析

総括的分析 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、セミナー開催中止や、オンラインへの変更などが多数発生し、事業に大きく影響を与えた。講座内容を時勢に合わせたもの変更するなど、柔軟に対応したことで、アンケートの満足度は一定達成したものの、参加機会を逃した市民・事業者も一定数発生しており、改善が必要である。また、新たに民間人材を現場の実質的な所長として採用し、施設の利用環境の充実に向けた検討に取り組んだ。

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	地域活性化支援センターにおける創業支援のさらなる充実を目指し、市内で創業支援に取り組む関係機関との連携強化とともに、対象を焦点化できていない創業支援事業の再構築に取り組む。あわせて、インキュベートルームの入居要件の緩和、インターネット環境の改善のほか、利用環境の充実に取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	テイクオフ補助事業										
測定年度	2021(R3)年度		当初	部	観光にぎわい部			課	商工振興課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち								
	施策目標		21.地域産業が活発に展開されるまち								
	実行計画名		21-1.起業・創業の支援								
1. 事務事業の概要											
種類	市民サービス		特性		選択的事业			区分		一般事務事業	
事業期間	2008(H20)年度			年度	~	年度まで					
根拠法令等	枚方市テイクオフ補助金交付要綱										
関係補助金名称	テイクオフ補助金						サンセット	2020(R2)年度		2022(R4)年度	
関係附属機関名称											
事業対象	メインターゲット		枚方市立地域活性化支援センターのインキュベートルームを1年以上使用した後に、市内で創業する者								
	サブターゲット										
	ターゲットが抱える課題		インキュベートルーム使用終了者について、創業後に企業活動が軌道に乗るまでの間、経営的な不安がある。								
	ターゲットが抱える課題										
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	インキュベートルーム使用終了者が経営的な不安を感じることなく市内で創業することで、本市の経済活性化に資する。										
事業概要	枚方市立地域活性化支援センターのインキュベートルームを使用した後に、市内で創業する者に対して、事務所(店舗、研究所、工場等を含む)の用に供する建物の賃借料を補助することにより、創業初期の中小企業を支援する。(月額5万円、12ヶ月上限)										

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
	本市の経済活性化が図られる。				市内での創業が行われる。				テイクオフ補助金を交付する。				
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
	テイクオフ補助金交付期間中に事業を継続して行った事業者数				テイクオフ補助金の交付を受け、市内で操業する件数				テイクオフ補助金の交付件数				
	単位 件				単位 件				単位 件				
	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標種類	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	指標数値	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
実績	0	2			0	2			0	2			
達成度	67%				67%				67%				
分析	テイクオフ補助金の支給対象は、インキュベートルームの使用終了者のうち、事業のため市内で事務所等を賃借した事業者であり、令和3年度中に2事業者が対象となった。				テイクオフ補助金の支給対象は、インキュベートルームの使用終了者のうち、事業のため市内で事務所等を賃借した事業者であり、令和3年度中に2事業者が対象となった。				テイクオフ補助金の支給対象は、インキュベートルームの使用終了者のうち、事業のため市内で事務所等を賃借した事業者であり、令和3年度中に2事業者が対象となった。				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.33
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,004	160	2,593		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	2,004	160	2,593		
	物件費計	1,278	0	420	3,000	14%
	歳出計	3,282	160	3,013		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	1,278	0	420	3,000	
	歳入計	1,278	0	420	3,000	
	一般財源	2,004	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度にインキュベートルームの使用を終了した事業者に対し本補助金の活用(市内での創業等)を促した結果、申請(交付)に至ったもの。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	対象者への周知に加え、市外からの事業者流入促進を図るため、対象要件の緩和等に取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称													産業振興対策審議会運営事務												
測定年度			2021(R3)年度				当初		部		観光にぎわい部				課		商工振興課								
市長公約との関係			所信表明				市政運営方針		R2		R3		R4												
総合計画体系			基本目標				4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち																		
			施策目標				21.地域産業が活発に展開されるまち																		
			実行計画名																						
1. 事務事業の概要																									
種類			内部管理				特性				庶務的事務				区分		庶務的内部管理事務								
事業期間			2010(H22)年度				年度		～								年度まで								
根拠法令等			枚方市産業振興基本条例および枚方市産業振興対策審議会規則																						
関係補助金名称							サンセット																		
関係附属機関名称			産業振興対策審議会																						
事業対象			メインターゲット				産業振興対策審議会																		
			サブターゲット																						
			ターゲットが抱える課題				産業振興対策審議会の運営を円滑に行うことが出来ない。																		
			ターゲットが抱える課題																						
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)			産業振興対策審議会の運営を円滑に行うことが出来ている状態。																						
事業概要			市長の附属機関として産業振興対策に関する重要事項について調査審議し、答申および意見具申を行う審議会の円滑な運営を行う。																						
2. ロジックモデル及び指標設定																									
ロジックモデル			アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)														
指標設定			アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)														
			指標説明																						
			指標種類				単位		単位		単位		単位												
			指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5									
			目標(見込み)																						
			実績																						
達成度																									
分析																									

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.15
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	0	0	1,179		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	0	0	1,179		
	物件費計	0	0	29	0	—
	歳出計	0	0	1,208		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	29	0	

5. 総括的分析

総括的分析	令和4年度において、コロナ禍を受け、特に影響を受けた商工業について、これまでの市の支援のあり方、今後の支援策の方針等を審議するため、約10年ぶりに本審議会を設置するため、市民委員の公募選定作業に取り組んだ。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	令和4年度は、審議会を4回開催し、商業・工業・創業に係る意見具申される予定。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	地域商工業振興事業										
測定年度	2021(R3)年度			部	観光にぎわい部			課	商工振興課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち								
	施策目標		21.地域産業が活発に展開されるまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1989(H1)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	-
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	新たな事業展開を行おうとする市内事業者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	新たな事業展開を行う際のノウハウが不足している。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	情報提供や支援を行うことで、多様なノウハウの取得によりイノベーションを図り新たな事業展開が可能となり、市内産業の活性化が図られる。				
事業概要	中小商工業者の振興と育成を目的とした、地域経済動向調査事業、中小企業魅力発信支援事業、工業団体育成研修事業等を実施し、商工業の総合的な改善発達を図る。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	市内産業の活性化が図られる。				アウトプット(活動結果)	多様なノウハウの取得によりイノベーションを図り新たな事業展開が可能となる。				インプット(活動)	中小企業魅力発信支援事業を実施する。			
	指標説明	商談が成立した件数				参加事業者数	事業件数								
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	15	15	15	15	20	20	20	20	2	2	2	2		
	実績	0	14			6	19			1	1				
	達成度	93%				95%				50%					
分析	コロナ禍による影響を受けたR2年度より皆増。				オンライン等による参加も取り入れながら、概ね目標を達成できた。				展示商談会等に参加する市内事業者を対象とした出展費補助(商工会議所に委託)として予定通り実施した。						
ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)	市内産業の活性化が図られる。				アウトプット(活動結果)	多様なノウハウの取得によりイノベーションを図り新たな事業展開が可能となる。				インプット(活動)	工業団体育成研修事業を実施する。			
	指標説明	商談が成立した件数				セミナー開催数	支援する団体数								
指標設定②	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	15	15	15	15	6	6	6	6	3	3	3	3		
	実績	0	14			0	2			0	1				
	達成度	93%				33%				33%					
分析	コロナ禍による影響を受けたR2年度より皆増。				産学官連携フォーラム及び視察会を開催した。				産業クラスター研究会に対し、セミナー等にかかる費用を補助。						

ロジックモデル③	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)					インプット (活動)				
	市内産業の活性化が図られる。					多様なノウハウの取得によりイノベーションを 図り新たな事業展開が可能となる。					地域経済動向調査事業を実施する。				
指標設定③	指標説明	商談が成立した件数				調査報告書の配布企業数				調査回数					
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込)	15	15	15	15	800	800	800	800	2	2	2	2		
	実績	0	14			861	659			2	2				
	達成度	93%				82%				100%					
	分析	コロナ禍による影響を受けたR2年度より皆増。				調査件数は、各回1,000件、回答率は約30% であり、回答のあった事業者に対し、報告書を 配布。				各年上半期(1月～6月)、下半期(7月～12 月)で調査を実施している。					

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,004	2,393	1,571		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	2,004	2,393	1,571		
	物件費計	3,797	4,155	2,848	4,700	61%
	歳出計	5,801	6,548	4,419		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	5,801	4,155	2,848	4,700	

5. 総括的分析

総括的分析	地域経済動向調査事業は、年2回市内事業者へのアンケート調査を実施しており、中小企業魅力発信事業、工業団体育成研修事業については、商工会議所に委託して実施しており、中小事業者の振興と育成を図るべくより効果のある事業となるよう取り組んでいく。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も引き続き、情報提供や支援を行うことで、市内産業の活性化につなげていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	公設市場維持管理事業											
測定年度	2021(R3)年度			部	観光にぎわい部			課	商工振興課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち									
	施策目標		21.地域産業が活発に展開されるまち									
	実行計画名		21-2.商業の活性化									
1. 事務事業の概要												
種類	内部管理			特性	内部事務			区分	一般内部管理事務			
事業期間	不明			年度	~			年度まで				
根拠法令等	枚方市公設市場条例											
関係補助金名称							サンセット					
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット		公設市場利用者									
	サブターゲット		公設市場内の各店舗									
	ターゲットが抱える課題		利用者や店舗が安心して利用や運営ができるよう適切な維持管理が求められる。									
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	公設市場が適切に維持管理され、利用者や店舗が安心して利用や営業できている状態。											
事業概要	<p>公設市場サンパーク・年度当初に公設市場の使用許可を行い、毎月使用料を徴収。 <使用料>店舗652.26㎡ 1㎡当たり1,650円 倉庫116.21㎡ 1㎡当たり1,230円 <使用団体>枚方市西口公設市場商業協同組合 <営業時間・定休日>午前9時30分～午後8時30分【定休日】日曜日、年末年始 <販売品目>食料品、衣料品、日用品等 <業務委託>機械設備点検等各種業務委託</p>											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)					アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
							適切に補修等の維持管理を行う。				施設の保守点検等を実施する。			
指標設定	アウトカム(活動効果)					アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
	指標説明						修繕料、補修工事費に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【算出式:決算額/当初予算額×100】				保守点検契約数			
	指標種類	単位					単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
	達成度						62%				100%			
分析						現場と意思疎通を図り、職員による修繕を行うなど、年間を通じて適切な維持補修に努めた結果、執行額が減少した。				ほぼ想定通りであった				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.35
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,806	1,994	2,750		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	2,806	1,994	2,750		
	物件費計	18,129	53,432	20,712	26,121	79%
	歳出計	20,935	55,426	23,462		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	22,758	14,638	14,638	14,638	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	7,862	8,386	9,500	
	歳入計	22,758	22,500	23,024	24,138	
	一般財源	▲ 1,823	30,932	▲ 2,312	1,983	

5. 総括的分析

総括的分析	設置後、33年が経過し老朽化が進んでいるが、保全計画をはじめ、適切な管理に取り組むとともに、現場とも十分にコミュニケーションを取りつつ、維持管理に務めた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	施設保全計画に基づく、エレベーター、外壁更新を実施するとともに、引き続き、市場関係者をはじめ現場職員とも情報共有しながら適切な維持管理に努めていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	商店街整備計画等認定事業								
測定年度	2021(R3)年度			部	観光にぎわい部		課	商工振興課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3	R4			
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち						
	施策目標		21.地域産業が活発に展開されるまち						
	実行計画名		21-2.商業の活性化						

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事业		区分	非選択的事務事業				
事業期間	2007(H19)年度			年度	~	年度まで				
根拠法令等	中小小売商業振興法									
関係補助金名称						サンセット				
関係附属機関名称										
事業対象	メインターゲット	市内の商店街								
	サブターゲット									
	ターゲットが抱える課題	法令に基づき手続きを実施する必要。								
	ターゲットが抱える課題									
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	法令に基づいた適切な運用が行えている。									
事業概要	アーケード、街路灯、その他の施設又は設備を設置する法人格を有する商店街振興組合等の団体に対して商店街整備計画等の認定を行う。									

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
ロジックモデル						商店街整備計画等を認定する。				商店街整備計画等を受け付ける。			
指標説明						商店街整備計画等の認定件数				商店街整備計画等の受付件数			
指標種類		単位				単位 件				単位 件			
指標設定		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標数値		目標(見込み)				1	1	1	1	1	1	1	1
		実績				0	0			0	0		
達成度						0%				0%			
分析						商店街を含む開発がなかったため				商店街を含む開発がなかったため			

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	80	0	0		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	80	0	0		
	物件費計	0	0	0	0	—
	歳出計	80	0	0		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	80	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析 商店街を含む開発がなかったため、申請が発生しなかった。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	申請があった際には、適正に審査し認定を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	商店街等活性化促進事業(補)										
測定年度	2021(R3)年度		当初	部	観光にぎわい部			課	商工振興課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち								
	施策目標		21.地域産業が活発に展開されるまち								
	実行計画名		21-2.商業の活性化								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	2006(H18)年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	枚方市商店街等活性化促進事業補助金交付要綱/枚方市商店街等活性化促進事業補助金交付要領					
関係補助金名称	商店街等活性化促進事業補助金			サンセット	2021(R3)年度	2023(R5)年度
関係附属機関名称						

事業対象	メインターゲット	市内の商店街
	サブターゲット	
	ターゲットが抱える課題	空き店舗の発生や後継者の不足により店舗が減少している。また、空き店舗等の増加から客足が遠のくなどの影響がある。
	ターゲットが抱える課題	

めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態) 補助金の活用により、空き店舗が減少し、商店街の活性化が図られることで、来客の増加や、新規店舗の出店などにつながり商店街の活性化が図られる。

事業概要 地域コミュニティの担い手でもある商店街等を支援することにより、地域や商店街等の主体的取組みを醸成し、変遷する消費者ニーズに応えるとともに、新たなニーズを発掘しうる商業の集積を図る。中長期的に集客を確保し、商店街等の活性化又は再生を図る「オンリーワン商店街創造事業」、印刷物、ホームページその他の媒体を用いて商店街等を効果的に広報する又はそのための情報管理システムの構築を目的とした「商店街PRソフト事業」、市民の消費生活の充実及び商店街等の振興を目的とする「販売促進事業」、商店街等の魅力を高めるための共同整備等の設置又は補修等を行う「共同設備等ハード整備事業」、商店街等の安全・安心の確保及び魅力の向上のために街路灯を維持管理するための「街路灯電気代補助事業」、新たな商店街活性化のために、2以上の商店街等や商店街等と近接する大型店舗が共同でイベント等を実施する「商店街共同活性化事業」、空き店舗に店舗を誘致することを目的としたチャレンジショップや交流施設若しくはコミュニティ施設の運営又はそのPRを行う「空き店舗活用事業」の制度をもって商店街などを支援。

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
	商店街の活性化が図られる。	補助金の活用により、中長期的に集客を確保する事業を実施する。(オンリーワン商店街創造事業)	商店街等活性化促進事業補助金の交付を決定する。(オンリーワン商店街創造事業)

指標設定	指標説明	来街者数の増加率 【算出式:イベント等実施時/平常時(各年)×100】	補助金事業実施件数(オンリーワン商店街創造事業)	商店街等活性化促進事業補助金交付決定件数(オンリーワン商店街創造事業)
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位: %	単位: 件	単位: 件
	達成度	97%	14%	14%
	分析	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、予定どおりイベント等が行えなかったため、来街者数が伸びなかった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、商店街の活動が鈍化したため、事業実施件数が伸び悩んだと考えられる。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、商店街の活動が鈍化したため、事業実施件数が伸び悩んだと考えられる。
	指標数値	R2: 103, R3: 103, R4: 103, R5: 103	R2: 7, R3: 7, R4: 7, R5: 7	R2: 7, R3: 7, R4: 7, R5: 7

ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
	商店街の活性化が図られる。	補助金の活用により、印刷物、ホームページその他の媒体を用いて商店街等を効果的に広報する又はそのための情報管理システムの構築を行う事業を実施する。(商店街PRソフト事業)	商店街等活性化促進事業補助金の交付を決定する。(商店街PRソフト事業)

指標設定②	指標説明	来街者数の増加率 【算出式:イベント等実施時/平常時(各年)×100】	補助金事業実施件数(商店街PRソフト事業)	商店街等活性化促進事業補助金交付決定件数(商店街PRソフト事業)
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位: %	単位: 件	単位: 件
	達成度	97%	50%	50%
	分析	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、予定どおりイベント等が行えなかったため、来街者数が伸びなかった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、商店街の活動に制限があったため、事業実施件数が伸び悩んだと考えられる。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、商店街の活動に制限があったため、事業実施件数が伸び悩んだと考えられる。
	指標数値	R2: 103, R3: 103, R4: 103, R5: 103	R2: 6, R3: 6, R4: 6, R5: 6	R2: 6, R3: 6, R4: 6, R5: 6

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル③		商店街の活性化が図られる。				補助金の活用により、商店街等の魅力を高めるための共同整備等の設置又は補修等の事業を実施する。(共同設備等ハード整備事業)				商店街等活性化促進事業補助金の交付を決定する。(共同設備等ハード整備事業)			
指標設定③	指標説明	来街者数の増加率 【算出式: イベント等実施時/平常時(各年)×100】				補助金事業実施件数(共同設備等ハード整備事業)				商店街等活性化促進事業補助金交付決定件数(共同設備等ハード整備事業)			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	103	103	103	103	3	3	3	3	3	3	3	3
	実績	109	100			2	2			2	2		
	達成度	97%				67%				67%			
	分析	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、予定どおりイベント等が行えなかったため、来街者数が伸びなかった。				設備の補修などの維持管理が予定どおり適正に実施されたと考えられる。				設備の補修などの維持管理が予定どおり適正に実施されたと考えられる。			
ロジックモデル④		商店街の活性化が図られる。				補助金の活用により、商店街等の安全・安心の確保及び魅力の向上のための街路灯維持管理事業を実施する。(街路灯電気代補助事業)				商店街等活性化促進事業補助金の交付を決定する。(街路灯電気代補助事業)			
指標設定④	指標説明	来街者数の増加率 【算出式: イベント等実施時/平常時(各年)×100】				補助金事業実施件数(街路灯電気代補助事業)				商店街等活性化促進事業補助金交付決定件数(街路灯電気代補助事業)			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	103	103	103	103	8	8	8	8	8	8	8	8
	実績	109	100			7	7			7	7		
	達成度	97%				88%				88%			
	分析	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、予定どおりイベント等が行えなかったため、来街者数が伸びなかった。				一部商店街が統廃合された際に、街路灯が撤去されたため、補助件数が減少した。				一部商店街が統廃合された際に、街路灯が撤去されたため、補助件数が減少した。			
ロジックモデル⑤		商店街の活性化が図られる。				補助金の活用により、2以上の商店街等や商店街等と近接する大型店舗が共同でイベント等の事業を実施する。(商店街共同活性化事業)				商店街等活性化促進事業補助金の交付を決定する。(商店街共同活性化事業)			
指標設定⑤	指標説明	来街者数の増加率 【算出式: イベント等実施時/平常時(各年)×100】				補助金事業実施件数(商店街共同活性化事業)				商店街等活性化促進事業補助金交付決定件数(商店街共同活性化事業)			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	103	103	103	103	2	2	2	2	2	2	2	2
	実績	109	100			0	0			0	0		
	達成度	97%				0%				0%			
	分析	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、予定どおりイベント等が行えなかったため、来街者数が伸びなかった。				新型コロナウイルス感染症拡大のため、イベント実施にかかる商店街間の調整が困難であったため、事業実施につながらなかった。				新型コロナウイルス感染症拡大のため、イベント実施にかかる商店街間の調整が困難であったため、事業実施につながらなかった。			

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル⑥		商店街の活性化が図られる。				補助金の活用により、空き店舗に店舗を誘致することを目的としたチャレンジショップや交流施設若しくはコミュニティ施設の運営またはそのPRを行う事業を実施する。(空き店舗活用事業)				商店街等活性化促進事業補助金の交付を決定する。(空き店舗活用事業)			
指標設定⑥	指標説明	来街者数の増加率 【算出式: イベント等実施時/平常時(各年)×100】				補助金事業実施件数(空き店舗活用事業)				商店街等活性化促進事業補助金交付決定件数(空き店舗活用事業)			
		単位		%		単位		件		単位		件	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		103	103	103	103	1	1	1	1	1	1	1	1
		109	100			0	1			0	1		
	達成度	97%				100%				100%			
分析	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、予定どおりイベント等が行えなかったため、来街者数が伸びなかった。				空き店舗活用事業を見直し、「まちづくり」提案型事業を実施した。				空き店舗活用事業を見直し、「まちづくり」提案型事業を実施した。				
ロジックモデル⑦		商店街の活性化が図られる。				補助金の活用により、市民の消費生活の充実及び商店街等の振興を目的とする事業を実施する。(販売促進事業)				商店街等活性化促進事業補助金の交付を決定する。(販売促進事業)			
指標設定⑦	指標説明	来街者数の増加率 【算出式: イベント等実施時/平常時(各年)×100】				補助金事業実施件数(販売促進事業)				商店街等活性化促進事業補助金交付決定件数(販売促進事業)			
		単位		%		単位		件		単位		件	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		103	103	103	103								
		109	100										
	達成度	97%											
分析	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、予定どおりイベント等が行えなかったため、来街者数が伸びなかった。				事業区分廃止				事業区分廃止				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.97
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	8,017	5,583	7,621		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	8,017	5,583	7,621		
	物件費計	9,219	5,903	6,962	11,086	63%
	歳出計	17,236	11,486	14,583		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	17,236	5,903	6,962	11,086	

5. 総括的分析

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、商店街の活動に制限があったため、多くの事業区分で事業が実施されなかった。R3年度は新たにまちづくり提案型事業(空き店舗対策事業)を構築し、宮之阪中央商店街より提案のあった「空きテナントリノベーション」を採択。R3.12.1に商店街内に創業支援施設が開設された。

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	補助金の対象行為に新たにデジタル化の取り組み、キャッシュレス導入支援等を加えるとともに、まちづくり提案型事業として小学生を対象とした創業教育「空き店街空き店舗デザイン提案事業」実施に向けて取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称														枚方市商業振興事業補助事業													
測定年度				2021(R3)年度				部		観光にぎわい部				課		商工振興課											
市長公約との関係				所信表明				市政運営方針		R2		R3		R4													
総合計画体系				基本目標				4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち																			
				施策目標				21.地域産業が活発に展開されるまち																			
				実行計画名				21-2.商業の活性化																			
1. 事務事業の概要																											
種類				市民サービス				特性				選択的事業				区分				一般事務事業							
事業期間				2006(H18)年度				年度		~		年度		~		年度		~		年度		~		年度			
根拠法令等				決裁																							
関係補助金名称				枚方市商業振興事業補助金				サンセット		2020(R2)年度				-		2022(R4)年度											
関係附属機関名称																											
事業対象				メインターゲット				市内の商業団体																			
				サブターゲット																							
				ターゲットが抱える課題				商業振興および育成事業等を実施する際、経済的な負担が発生する。																			
				ターゲットが抱える課題																							
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)				商業団体の経済的な負担が軽減され、取り組み内容が充実し、市内の商業団体の活性化が図られている。																							
事業概要				市内の商業振興に資することを目的に、市内の商業団体が商業の振興および育成事業等を実施した場合に枚方市商業振興事業補助金を交付する。																							
				主な実施事業 ①枚方市商業まつり大売出し事業:小売商業活動の活性化および消費者への還元を目的とし、市内全域での大売出し事業を実施。 ②ひらかたまちゼミ事業:市内の商店主が専門の講師となってプロの技術を顧客に提供し、信頼関係を構築することで商店街への来街者の増加を図り、市内商業活性化を促進する事業。																							
2. ロジックモデル及び指標設定																											
ロジックモデル				アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)															
				市内全域における商店街・市場等の活性化が図られる。				補助金の活用により商業の振興および育成等の事業を実施する				商業振興補助金の交付を決定する															
指標設定				アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)															
				来街者数の増加率 【算出式:事業実施時の来街者数/同年平常時(事業非実施時)の来街者数×100】				補助金事業実施件数				商業振興事業補助金の交付決定件数															
				指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標											
				指標数値				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5											
				目標(見込み)				103 103 103 103				1 2 2 2				1 2 2 2											
				実績				103.50 101.10				1 2				1 2											
				達成度				98%				100%				100%											
分析				新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け来街者数が伸びなかった。				コロナ感染拡大状況等を踏まえ、オンラインを活用するなど予定通り取組んだ。				市内商業団体より当初予定された事業に係る申請が行われた。															

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,405	1,595	3,143		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	2,405	1,595	3,143		
	物件費計	1,870	1,829	1,949	3,580	54%
	歳出計	4,275	3,424	5,092		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	0	0	0	0
	一般財源	4,275	1,829	1,949	3,580	

5. 総括的分析

総括的分析	コロナ禍により多くの地域や事業者が大きな影響を受けており、全国のまちゼミ実施関係者が連携し、日本全体で一斉に実施するまちゼミに市内経済団体が参画し、11月1日から30日に60講座を開講したほか、第56回商業まつりを開催し、来街者の増につなげることができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	補助金が効果的に活用され、市内商業の活性化につながるよう引き続き取り組んでいく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	新型コロナウイルス感染症対策事業(市内事業者支援事業)													
測定年度	2021(R3)年度				部	観光にぎわい部				課	商工振興課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち											
	施策目標		21.地域産業が活発に展開されるまち											
	実行計画名													

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	R2年度(2020年度)		年度	~	年度まで
根拠法令等	緊急融資信用保証料補給金、感染拡大防止飲食店サポート事業、小規模事業者事業継続支援金、枚方市飲食店等感染症対策備品購入補助金				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者
	サブターゲット	全市民
	ターゲットが抱える課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、売上げが減少し、また行政機関からの要請等により対策を講じるための費用負担が生じている。
	ターゲットが抱える課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、安心して買い物や食事する機会が減少している。

めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)

新型コロナウイルス感染症対策の影響で売上げが減少した事業者に対して、適切な支援が継続的に実施される。また、経済活性化を目指し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行っている店舗を増やすことで、市民に地域の商店街などで安心して買い物や食事を楽しんでもらえる状態。

事業概要

コロナ禍が長期化する中、国の支援制度では行き届かないところへの市独自の支援として、以下の事業を実施する。

- 「事業者支援総合相談窓口」を設置し、「セーフティネット保証4号」「セーフティネット保証5号」「危機関連保証」といった一般保証とは別枠の保証の対象とする資金繰り支援を実施。
- 「感染拡大防止飲食店サポート事業」として、市内におけるクラスター発生等による感染者数のリバウンド防止を目的として、調査員が市内飲食店を訪問し、感染症対策実施状況に応じてアドバイスを実施するとともに国・府を含む各種支援策を周知することで、各店舗の感染防止対策の取り組みをサポートする。
- 「緊急融資信用保証料補給金事業」として、市の認定を受け、大阪府の新型コロナウイルス感染症関連融資において400万円以下の融資実行を受けた事業者に対し、信用保証協会へ支払った信用保証料を10万円を限度に交付を行う。
- 新型コロナウイルス感染症により影響を受けている市内の感染症対策店を支援するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、プレミアム付商品券の発行を行うもの。あわせて、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得世帯(2021年度住民税非課税世帯及び、収入が著しく減収した生活困窮世帯)に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、同商品券を無償配布する。
- 小規模事業者の事業継続支援のため「小規模事業者等事業継続支援金」の支給などを行う。
- 「枚方市飲食店等感染症対策備品購入補助金事業」として、市内の飲食店等において、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策備品として、令和3年4月1日以降に購入した非接触消毒液ディスペンサー、サーキュレーターの購入代金及び送料のうち実費負担額を補助する。

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
	多くの事業者が支援を受けることができています。	広報の効果で、支援を必要とする多くの事業者が申請を行うことができる。	経済的支援を必要とする事業者等に広く周知し、認識してもらうための広報活動を行う。

指標設定	指標説明	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
	指標種類	経済動向調査における支援を受けた事業者の割合【算出式:市の支援策を受けたと回答した事業者数/経済動向調査に回答した事業者数×100】	事業者等の支援事業に対する申請件数	ポスター・チラシの配布件数及び窓口や訪問等での提案件数
	指標数値	単位: %	単位: 件	単位: 件
	達成度	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	目標(見込み)	R2: 80, R3: 80, R4: 80, R5: 80	R2: 3,400, R3: 5,000, R4: 5,000, R5: 5,000	R2: 5,000, R3: 5,000, R4: 5,000, R5: 5,000
	実績	0, 21	513, 1,744	5,767, 5,010
分析	経済動向調査は様々な業種から回答いただいたおり、市の支援策を受けた事業者は想定より少なかった。	緊急融資信用保証料補給金事業の申請が想定より少なかった。	より多くの事業者に支援が行き渡るよう取り組んだ。	

ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
	多くの事業者が支援を受けることができています。	受付に対し、適切に対応する。	事業者支援総合相談窓口で相談を受け付ける。

指標設定②	指標説明	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
	指標種類	経済動向調査における支援を受けた事業者の割合【算出式:市の支援策を受けたと回答した事業者数/経済動向調査に回答した事業者数×100】	事業者支援総合相談窓口対応件数	事業者支援総合相談窓口受付件数
	指標数値	単位: %	単位: 件	単位: 件
	達成度	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	目標(見込み)	R2: 80, R3: 80, R4: 80, R5: 80	R2: 80, R3: 88, R4: 30, R5: 30	R2: 4,000, R3: 14,300, R4: 6,500, R5: 6,500
	実績	0, 21	81, 7	4,546, 10,440
分析	経済動向調査は様々な業種から回答いただいたおり、市の支援策を受けた事業者は想定より少なかった。	R2年度と同様の体制を構築したが、国・府・インターネット等での情報提供体制があったことから大幅に減少した。	R3年度はプレミアム付商品券に係る相談により大幅に増加した。	

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル③		多くの事業者が支援を受けることができる。				市内店舗に対し、訪問員による感染予防対策等のアドバイスを行う。				市内店舗に対し、訪問員による感染予防対策等のアドバイスを実施するための訪問を行う。			
指標設定③	指標説明	経済動向調査における支援を受けた事業者の割合【算出式:市の支援策を受けたと回答した事業者数/経済動向調査に回答した事業者数×100】				訪問員がアドバイスを実施した店舗数				訪問員による訪問店舗数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	80	80	80	80	1,000	1,401	—	—	1,000	2,000	—	—
	実績	0	21			815	1,916			1,221	3,720		
	達成度	26%				137%				186%			
	分析	経済動向調査は様々な業種から回答いただいたおり、市の支援策を受けた事業者は想定より少なかった。				実地での再調査の結果、対象店舗数が大幅に増加したことによる。				実地での再調査の結果、対象店舗数が大幅に増加したことによる。			
ロジックモデル④		多くの事業者が支援を受けることができる。				申請に対し、適切に交付を実施する。				「緊急融資信用保証料補給金事業」の申請を受け付ける。			
指標設定④	指標説明	経済動向調査における支援を受けた事業者の割合【算出式:市の支援策を受けたと回答した事業者数/経済動向調査に回答した事業者数×100】				交付件数				申請件数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	80	80	80	80	198	28	30	30	198	28	30	30
	実績	0	21			9	42			9	42		
	達成度	26%				150%				150%			
	分析	経済動向調査は様々な業種から回答いただいたおり、市の支援策を受けた事業者は想定より少なかった。				想定を上回った。				想定を上回った。			
ロジックモデル⑤		多くの事業者が支援を受けることができる。				「プレミアム付商品券」が利用される。				コロナ禍の影響を受けている店舗の支援策及び生活困窮者への支援として、プレミアム付商品券を発行する。			
指標設定⑤	指標説明	経済動向調査における支援を受けた事業者の割合【算出式:市の支援策を受けたと回答した事業者数/経済動向調査に回答した事業者数×100】				商品券の換金率				商品券の発行数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	80	80	80	80	—	100	—	—	—	400,000	—	—
	実績	0	21			—	99.50			—	359,112		
	達成度	26%				100%				90%			
	分析	経済動向調査は様々な業種から回答いただいたおり、市の支援策を受けた事業者は想定より少なかった。				ほぼ想定どおりであった。				ほぼ想定どおりであった。			

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル⑥		多くの事業者が支援を受けることができる。				申請に対し、適切に交付を実施する。				小規模事業者等市内事業者に対して枚方市新型コロナウイルス感染症に係る小規模事業者等事業継続支援金事業の周知を行う。			
指標設定⑥	指標説明	経済動向調査における支援を受けた事業者の割合【算出式:市の支援策を受けたと回答した事業者数/経済動向調査に回答した事業者数×100】				交付件数				ポスター・チラシの配布件数及び窓口や訪問等での提案件数			
		単位		%		単位		件		単位		件	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	80	80	80	80	3,220	5,745	—	—	3,220	3,000	—	—
	実績	0	21			464	1,489			504	3,000		
	達成度	26%				26%				100%			
分析	経済動向調査は様々な業種から回答いただいたおり、市の支援策を受けた事業者は想定より少なかった。				コロナ禍による影響が本市想定を上回り、多くの事業者が国・府支援制度を活用したことによる。				関係機関と連携して取り組みを進めたことによる。				
ロジックモデル⑦		多くの事業者が支援を受けることができる。				申請に対し、適切に交付を実施する。				市内飲食店等事業者に対して枚方市飲食店等感染症対策備品購入補助金事業の周知を行う。			
指標設定⑦	指標説明	経済動向調査における支援を受けた事業者の割合【算出式:市の支援策を受けたと回答した事業者数/経済動向調査に回答した事業者数×100】				交付件数				ポスター・チラシの配布件数及び窓口や訪問等での提案件数			
		単位		%		単位		件		単位		件	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	80	80	80	80	198	1,200	—	—	198	2,000	—	—
	実績	0	21			9	213			9	2,010		
	達成度	26%				18%				101%			
分析	経済動向調査は様々な業種から回答いただいたおり、市の支援策を受けた事業者は想定より少なかった。				市内飲食店すべてより申請があったとしても対応できるよう積算したことによる。				関係機関と連携して取り組みを進めたことによる。				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	1.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.80
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人員については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	34,691	9,428		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	0	1,474		
		特別職非常勤	—	0	0		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	—	34,691	10,902		
	物件費計	—	1,686,370	680,870	709,295	96%	
歳出計		—	1,721,061	691,772			
歳入	国庫支出金	—	0	0	0		
	府支出金	—	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	—	0	0	0		
	市債	—	0	0	0		
	その他	—	0	2	0		
	歳入計	—	0	2	0		
一般財源		—	1,686,370	680,868	709,295		

5. 総括的分析

総括的分析	コロナ禍を受け、国・府の支援制度では行き届かないところへの市独自の支援を行うというスタンスで取り組んだ。個人事業主、中小企業支援として、様々な事業に積極的に取組み、地域における消費喚起、事業者の下支えに一定の効果があったと判断する。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	これまでの支援及び今後の支援のあり方について、R4年度に新たに設置する産業振興対策審議会に諮り、意見具申される予定。審議会からの意見を踏まえ、取組みを進めていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	工場立地法届出受理事務										
測定年度	2021(R3)年度		当初	部	観光にぎわい部			課	商工振興課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち									
	施策目標	24.まちなかのみどりを育てるまち									
	実行計画名										
1. 事務事業の概要											
種類	市民サービス		特性		非選択的的事业			区分	非選択的の事務事業		
事業期間	2007(H19)年度			年度	~	年度まで					
根拠法令等	工場立地法										
関係補助金名称								サンセット			
関係附属機関名称											
事業対象	メインターゲット	市内で工場を持つ事業者									
	サブターゲット										
	ターゲットが抱える課題	法令に基づいた事業実施が求められている。									
	ターゲットが抱える課題										
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	環境保全、市民の安全安心に繋がる。										
事業概要	工場立地法に係る相談 開発・建築確認に係る事前協議 工場立地法に係る届出受理										

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						工場立地法に係る届出を受理する。				工場立地法に係る相談や開発・建築確認に係る事前協議を受け付ける。			
指標設定	指標説明					工場立地法に係る届出受理件数。				工場立地法に係る相談や開発・建築確認に係る事前協議の件数。			
	指標種類	単位				単位 件				単位 件			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)					3	3	3	3	25	25	25	25
	実績					4	5			38	37		
	達成度					167%				148%			
分析					今後、法規制前に建築された既存工場の建替が進んでいくことが想定される。				既存工場は、緑地を確保する余地がないことから、相談件数は今後も同水準で推移するものと判断できる。				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.25
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,004	1,994	1,964		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	2,004	1,994	1,964		
	物件費計	0	0	0	0	—
	歳出計	2,004	1,994	1,964		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	2,004	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	市内で規制以前に建てられ、基準が満たせていない工場があることから、今後も、適切な指導に努め、適宜必要な届出を求めていく必要がある。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、制度の周知に努め、適正な協議及び効率的な事務執行を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	商工振興課運営事務													
測定年度	2021(R3)年度				部	観光にぎわい部				課	商工振興課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外											
	施策目標		99.施策体系外											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	内部管理				特性	庶務的事務				区分	庶務的内部管理事務			
事業期間	不明				年度	~				年度まで				
根拠法令等	決裁													
関係補助金名称											サンセット			
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		課職員											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		課の運営を円滑に図る必要がある。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	各種庶務事務等を正確かつ迅速に執行することで、商工振興課所管事務を適正かつ円滑で効率的に執行する。													
事業概要	課の運営業務(先端設備等導入計画事業、市駅前大収穫祭事業、議会関係、商工業・雇用関係団体事務を含む)													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
	指標説明		単位		単位		単位							
	指標種類													
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標(見込み)												
	実績													
達成度														
分析														

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	1.50
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	7,536	6,779	11,786		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	7,536	6,779	11,786		
	物件費計	835	3,837	1,009	3,186	32%
	歳出計	8,371	10,616	12,795		
歳入	国庫支出金	0	7,864	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	590	2,168	951	1,794	
	歳入計	590	10,032	951	1,794	
	一般財源	7,781	▲ 6,195	58	1,392	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者への新たな支援策を実施するにあたり、関係団体との調整や議会関係事務が増加した。また、業務量の増加に伴い各種庶務事務も増加し多くの人員を配置することとなった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	各種庶務関連事務を正確かつ迅速に執行する。